

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	上下道事業概要書発刊事務			事業コード	1171
担当課等	所属名	上下水道局 総務経営課	担当係名		
	課長名	上下水道局 総務経営課	担当者名	宇佐美 平	電話番号 697-6229

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード 5
	基本事業	経営の効率化	コード 3	関連予算 費目名	水道事業会計 01款01項80目 総係費(001-01)	
	特記事項					
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 42年度～)					
事務事業の概要	水道事業の統計資料として利用するとともに、各年度の事業概要を把握するために水道事業概要を作成する。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和42年に日常業務の円滑化を図るため、水道業務についての必要な調査を行い、年間統計を作成することとした「水道部調査統計事務要綱」を定め、水道事業概要書が発刊されることになった。依頼、毎年度発刊されている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特に寄せられていない。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
上下水道事業統合を契機に、事業概要を合冊する予定である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	水道部職員(主査以上の職員)、水道事業概要を配付している関係機関	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 水道部職員(主査以上の職員)	単位	人
				B. 水道事業概要を配付している関係機関	単位	ヶ所
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 水道部各課に照会しデータを取りまとめ、当該年度の水道統計資料として製本する。製本した概要書は、水道部職員のほか、関係機関等にも配布する。また、水道事業概要(PDF版)を部ホームページへ掲載する。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 上下水道部各課に照会しデータを取りまとめ、当該年度の上下水道事業の統計資料として製本する。製本した概要書は、上下水道部職員のほか、関係機関等にも配布する。また、上下水道事業概要(PDF版)を部ホームページへ掲載する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 作成部数	単位	部
				B. 配布部数	単位	部
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	他都市や議会等、外部からの照会等に対し、水道部職員に活用してもらう。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 水道事業概要書を活用したとする職員数/水道事業概要書を配付した職員数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B. 配布部数/作成部数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	健全に経営される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	総資本利益率(単位:%) 自己資本構成比率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	水道部職員(主査以上の職員)	人	85	72	113	107	107	107	年度
対象 指標B	水道事業概要を配付している関係機関	ヶ所	125	188	188	153	153	153	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	作成部数	部	400	400	400	400	400	400	年度
活動 指標B	配付部数	部	243	260	301	260	260	260	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	水道事業概要書を活用したとする職員数/水道事業概要書を配付した職員数	%	100	100	100	100	100	100	年度
成果 指標B	配布部数/作成部数	%	60.75	63.00	75.3	65.00	65	65	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	231	315	336	315	168	168	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	-147	-177	*****
	⑧その他	千円	231	315	336	315	315	345	*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	231	315	336	315	168	168	*****
延べ業務時間数		時間	164	164	164	164	164	164	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	656	656	656	656	656	656	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	887	971	992	971	824	824	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 外注を製本のみとすることで、経費を削減できる。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 直営で印刷した場合の完成品が、どの程度の品質になるのかを検証した上で、今後も直営での印刷を継続するかどうか検討することとしたい。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	 (2)全体総括(振り返り、反省点) 水道事業の概要として、H21年度までの実績を取りまとめて作成した。作成に当たっては、各課から提出されたデータファイルを版下として使用するなど、簡略化・省力化を図っている。
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 水道事業の概要を取りまとめた資料であり、業務の執行に当たり必要なものである。下水道部との組織統合に伴い、下水道事業概要(盛岡市の下水道)と平成22年度実績分から1冊にまとめることとした。今後も、継続して、経費の削減や労力の軽減について検討する必要がある。	